

ダイワ米国バンクロン・オープン
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／その他資産(バンクロン)

基準日：2024年3月29日

「為替ヘッジあり」の運用状況

信託期間：2015年1月30日 から 2025年1月17日 まで

決算日：毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：5653

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

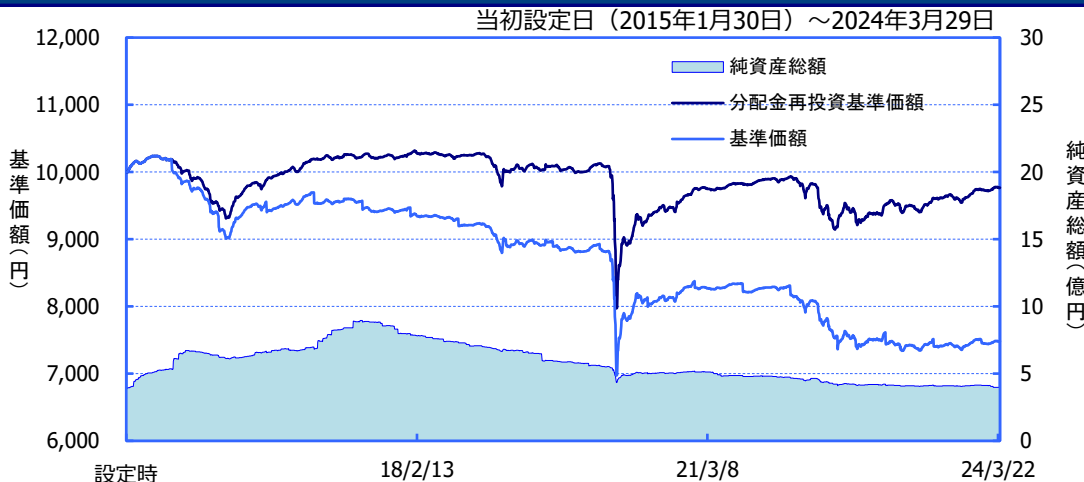
《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	7,480円
純資産総額	398百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.2%
3か月間	+0.3%
6か月間	+1.5%
1年間	+3.3%
3年間	+0.4%
5年間	-2.4%
年初来	+0.3%
設定来	-2.3%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～6期	合計：910円
第7期(18/07)	110円
第8期(19/01)	100円
第9期(19/07)	70円
第10期(20/01)	70円
第11期(20/07)	150円
第12期(21/01)	100円
第13期(21/07)	110円
第14期(22/01)	140円
第15期(22/07)	210円
第16期(23/01)	180円
第17期(23/07)	100円
第18期(24/01)	50円
分配金合計額	設定来：2,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	合計99.1%	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス*			99.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド			0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「為替ヘッジなし」の運用状況

信託期間 : 2015年1月30日 から 2025年1月17日 まで

決算日 : 毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 5654

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

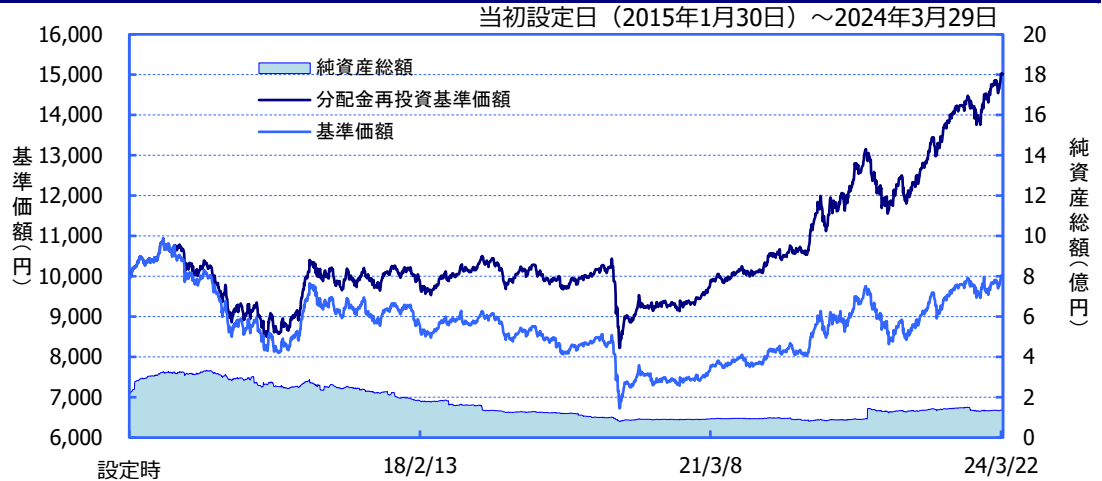
≪基準価額・純資産の推移≫

2024年3月29日現在

基準価額	10,016 円
純資産総額	137百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.1 %
3カ月間	+9.2 %
6カ月間	+5.8 %
1年間	+24.4 %
3年間	+49.9 %
5年間	+49.6 %
年初来	+9.2 %
設定来	+50.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~6期	合計: 1,100円
第7期 (18/07)	200円
第8期 (19/01)	180円
第9期 (19/07)	180円
第10期 (20/01)	160円
第11期 (20/07)	190円
第12期 (21/01)	110円
第13期 (21/07)	110円
第14期 (22/01)	140円
第15期 (22/07)	240円
第16期 (23/01)	330円
第17期 (23/07)	330円
第18期 (24/01)	310円
分配金合計額	設定来: 3,580円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	比率
			合計99.3%
	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス*	99.3%
	大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

《シニア・セキュアード・ローン・ファンドの資産構成》

※比率は、純資産総額に対するものです。

※下記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※下記データは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
バンクローン	195	81.7%
社債	48	14.6%
現金等		3.7%
合計	243	100.0%

ポートフォリオ特性値			
	バンクローン	社債	全体
直接利回り(%)	9.2	6.1	8.7
最終利回り(%)	8.5	7.2	8.3
想定デレション*	0.1	2.7	0.5

*バンクローンのデレションは、次の金利改定時までの日数を年換算した値です。社債は修正デレションの値です。全体はバンクローンの金利改定時までの日数を年換算した値と社債の修正デレションの値を加重平均した値です。

※ポートフォリオ特性値はバンクローンおよび債券ポートフォリオに対する値です。為替ヘッジに伴うコスト等を考慮した値ではありません。

通貨別構成(為替ヘッジ前)		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		99.8%
日本円		0.2%

格付別構成		合計97.1%
格付別		比率
BBB		3.4%
BB		35.5%
B		52.1%
CCC以下		4.1%
無格付		2.0%

※格付別構成はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

業種別構成		合計97.1%
業種名		比率
メディア/電気通信		13.2%
サービス		12.5%
情報技術		12.1%
ヘルスケア		8.3%
輸送		6.2%
製造		5.9%
エネルギー		5.5%
小売		3.9%
金融		3.9%
化学		3.6%
住宅		3.5%
林産品/容器		3.4%
非耐久消費財		3.3%
航空宇宙		3.2%
ゲーム/レジャー		3.0%
公共事業		2.3%
食品/タバコ		2.0%
耐久消費財		1.1%
食品及び医薬品		0.2%
金属/鉱物		---

組入上位10銘柄 合計10.2%

銘柄名	資産	通貨	利率(%)	償還日	業種名	比率
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	8.33	2028/5/4	ヘルスケア	1.3%
AADVANTAGE LOYALTY IP LTD.	バンクローン	米ドル	10.33	2028/4/20	航空宇宙	1.3%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	8.14	2029/2/1	情報技術	1.1%
CSC HOLDINGS LLC	バンクローン	米ドル	9.83	2028/1/18	メディア/電気通信	1.0%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.93	2027/10/8	製造	1.0%
GENESYS TELECOM HOLDINGS US INC.	バンクローン	米ドル	9.44	2027/12/1	情報技術	1.0%
ASURION LLC	バンクローン	米ドル	9.68	2028/8/19	金融	0.9%
INEOS US FINANCE LLC	バンクローン	米ドル	8.93	2030/2/18	化学	0.8%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	メディア/電気通信	0.8%
MADISON IAQ LLC	バンクローン	米ドル	8.70	2028/6/21	製造	0.8%

※利率の値は、小数第3位を四捨五入して表示しています。

※業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの判断に基づき分類したものです。

【投資環境】

バンクローン市場

米国バンクローン市場は上昇しました。上旬に米国の利下げ期待が高まったことなどが好感され、市場は上昇基調で推移しました。

短期金利の環境

日銀は3月の政策委員会・金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みの終了を決定しました。短期金利については上昇基調で推移しました。米国では、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を5.25～5.50%に据え置きました。

為替市場

為替市場では、小幅円安米ドル高となりました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。

【ファンドの運用状況】

運用のポイント

引き続き相対的に高い格付けの銘柄を選好し、ダウンサイドの抑制を重視して運用を行いました。なお、「為替ヘッジあり」では為替変動リスクを低減するため、外貨建資産に対して為替ヘッジ比率を高位に維持しました。

【今後の展望・運用方針】

デフォルト率は上昇基調にあり、過去平均並のデフォルト率まで上昇すると予想されます。しかし、足元のデフォルト率を勘案しても他資産クラスに比べて相対的に高い利回りが期待できる米国バンクローン市場は、魅力的な投資対象であると考えています。また、バンクローン発行企業のファンダメンタルズは依然として健全な状態を維持しています。

運用面に関しては、引き続き高格付銘柄を選好します。ダウンサイドの抑制、流動性の高い銘柄の組み入れを重視していきます。債券運用チーム全体のマクロ見通しと、クレジットアナリストの個別銘柄分析を生かし、ファンダメンタルズが安定している企業を選別し、テールリスクの抑制を心掛けてまいります。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり): 為替ヘッジあり
 ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし): 為替ヘッジなし

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・外国投資信託を通じて米ドル建てのバンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、米ドル建ての担保付バンクローンに実質的に投資します。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎年1月19日および7月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク バンクローンの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。 バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかったり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
為替変動リスク	・ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、

方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1825% (税抜1.075%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。	
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.8125%(税込)程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)		
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング (乗換え)	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング (乗換え) を行なうことができます。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○